

《参考資料2》 財政収支（平成18年2月試算）

（単位：億円）

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳出	義務的経費	13,388	12,831	12,770	13,000	12,900	12,700	12,600	12,400
	人件費	9,507	8,905	9,085	9,400	9,450	9,250	9,100	8,900
	退職手当	1,038	640	762	1,150	1,250	1,200	1,150	1,150
	退職手当以外	8,469	8,265	8,323	8,250	8,200	8,050	7,950	7,750
	扶助費	434	449	418	450	450	450	450	450
	公債費	3,447	3,477	3,267	3,150	3,000	3,000	3,050	3,050
	税関連歳出	4,616	4,252	4,381	4,500	4,500	4,550	4,600	4,650
	投資的経費	3,337	2,857	2,899	3,100	2,800	2,700	2,700	2,700
	国庫補助	2,400	2,227	2,108	2,100	2,050	2,050	2,050	2,050
	単独	937	630	791	1,000	750	650	650	650
	一般施策経費	8,101	9,206	10,946	10,950	10,900	11,000	10,950	10,950
(A) 歳出合計	29,442	29,146	30,996	31,550	31,100	30,950	30,850	30,700	
歳入	府税	11,517	11,857	11,944	13,650	13,750	13,950	14,150	14,350
	交付税・臨時財政対策債等	4,429	4,297	3,300	3,300	3,300	3,300	3,250	3,150
	一般歳入（地方消費税清算金等）	2,260	2,804	3,831	2,250	2,300	2,300	2,300	2,300
	特定財源	10,581	9,511	10,788	10,950	10,700	10,700	10,600	10,600
	国庫支出金	3,369	2,886	2,458	2,450	2,450	2,450	2,500	2,500
	府債（通常債）	1,302	1,036	1,127	1,300	1,100	1,100	1,000	1,000
	貸付金償還金等	5,684	5,347	6,753	6,750	6,700	6,700	6,650	6,650
	府債（財政健全化債等）	226	242	450	450	450	450	450	450
(B) 歳入合計	28,787	28,469	29,863	30,150	30,050	30,250	30,300	30,400	
(C) 単年度財源不足額（B） - （A）	655	677	1,133	1,400	1,050	700	550	300	
(D) 今後の取組	-	-	-	183	177	232	275	328	
単年度収支（C） + （D）	655	677	1,133	1,217	873	468	275	28	
減債基金の活用（借入れ）	710	677	1,133	1,217	873	468	275	0	
減債基金活用後単年度収支	55	0	0	0	0	0	0	28	
減債基金活用後の累積収支	234	234	234	234	234	234	234	206	
活用可能残高	2,880	2,565	1,864	1,102	809	991	1,366	1,856	
（参考）									
減債基金活用額累計	3,452	4,129	5,262	6,479	7,352	7,820	8,095	8,095	

* 16年度決算額は、参考のために掲載している。

* 決算の制度上、一般歳入と特定財源（貸付金償還金等）の区別が難しいため、一般歳入は地方消費税清算金、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、繰越金の額を掲げ、その他を貸付金償還金等で処理した。また、府債は発行額ベースで示しており、決算発表の額とは発行差金分の差がある。（同様に貸付金償還金等で端数として扱っている。）

財政収支（18年2月試算）の前提

財政収支の推計にあたっては、将来の税収、国の地方財政対策や各種の制度改正などを長期にわたって見通すことは難しいため、現時点で見通せる限りの条件を踏まえつつ、また、流動的な要素については一定の前提を置くことにより試算した。

《歳出》

- 人件費 …… 職員数は、18年度当初予算をベースに、退職に伴う年齢構成の変動を見込んだ。
- 公債費 …… 各年度の府債発行見込額から推計した。
- 税関連歳出 …… 府税収入見込額から推計した。
- 扶助費、投資的経費及び一般施策経費 …… 財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等をベースとして事業費が見込めるものについては、個別に積上げを行った。

《歳入》

- 府税 …… 平成18年度当初予算をベースに、平成19年度以降、「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込んだ。また、所得譲与税（一般歳入）については、19年度以降、個人府民税として見込んだ。
- 交付税等 …… 府税収入の伸びに伴い、抑制基調で見込んだ。
- 一般歳入 …… 税関連の歳入（譲与税、精（清）算金収入）については、府税の伸び率に連動させた。その他については、原則として、19年度以降は18年度と同額とした。
- 特定財源 …… 現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

《今後の取組》

今後の取組については、18年度当初予算をベースとして、19年度以降に追加される効果を見込んだ。

（単位：億円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施策の再構築	13	6	1	4	9
施策・建設事業の重点化	7	14	19	24	29
再生重点枠	20	20	20	20	20
組織等の再構築	56	88	138	181	229
組織・定数、勤務条件の見直し	51	88	138	181	204
出資法人の見直し（公の施設含む）	5	0	0	0	25
歳入の確保	140	95	95	90	90
計	183	177	232	275	328